

2 0 1 9 年 度

事 業 計 画 書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

公益財団法人日本ゲートボール連合

2019 年度事業計画

I. 事業方針

ゲートボールは、1947 年、戦後の日本において十分な遊びがない子どもたちのためにという考案者の思いから、北海道芽室町で誕生した。その後、日本の高度経済成長の追い風を受け、他に類を見ないスピードで成長を遂げ、生涯スポーツの代表格として定着することとなる。

ゲートボールの躍進により、日本のスポーツ史において「高齢者スポーツ」というカテゴリーが生まれた。後続する形で、高齢者を対象としたニュースポーツが誕生するとともに、多くのメジャースポーツもまた、超高齢化社会に対応すべく、普及活動が展開され、多様かつ充実したシニアライフの整備が進んでいる。

一方、高齢者スポーツの筆頭であったゲートボールは、「高齢者スポーツ」というイメージが強すぎることで逆風へと変わり、約 30 年前をピークに愛好者数が減少し続けている。

20 数年前からは、ジュニア普及へと活動領域を広げ、近年の全日本選手権大会チャンピオンをはじめ、現在のゲートボール界をけん引するなどの成果を上げるも、70 歳以上のシニアを主とした極端な会員構造の転換には至らず、高齢化による都道府県会員の減少が新規愛好者の増加を上回る状態が続いている。さらには、会員減少に伴う収支赤字も続き、今まさに危急存亡の危機を迎えている。

今年度より、ゲートボール再生に向けた本格的なプロジェクトを最優先事業として始動させ、事業・組織構造等、すべてを見直し、人と人、社会と社会、国と国とをつなげることのできる日本発の唯一無二のコミュニケーションスポーツとして、**Re ; Born**（生まれ変わり）を、一丸となって進めていく。

なお、日本連合の主たる事業は、日本財団をつうじたボートレースの貴重な収益金からの助成をはじめ、日本スポーツ振興センター（スポーツ振興基金・スポーツ振興くじ）、スポーツ安全協会等から支援をいただいで実施（いずれも申請中）する予定である。これらの資金を有効、適切に活用するとともに、経費の見直しにより、より一層の効率的かつ積極的な事業運営を行う。

Ⅱ．事 業【公益目的事業】

1. ゲートボール再生プロジェクト（日本財団助成申請予定）

ゲートボールは、高度化する戦術により、より深みの増した楽しさを得ることができ一方、初めて触れる人達からは、その戦術への理解に大きな壁が生じ、新たな愛好者の拡大が難しくなっている悪循環の状態となっている。

このような状況の中、新たに設置した専門員会「ゲートボール再生のための組織改革推進プロジェクト委員会」の主導のもと、下記のとおり、組織構造を含めた抜本的な改革を推進し、新規ファン獲得に向けた「新生ゲートボール」の創出を図る。

- (1) ビジョン、ミッション、再生アクションプランの創出
- (2) 既存事業の統廃合と、新規ファン獲得を主とした普及事業の創出
- (3) 会員減少への対策と収支構造の健全化
- (4) 都道府県団体（加盟団体）・市区町村支部団体を含む、ゲートボール界全体の新たな組織体制と安定した団体運営の確立
- (5) 海外への普及および国際交流の促進

2. 普及および振興

(1) 基礎的条件等の整備（日本財団助成）

新規ファン獲得に向けた普及事業と既存会員数の維持・拡大のための振興事業、双方の事業がバランス良く、全国各地で安定的に行われるよう、ゲートボール界が真に発展するための基礎となる諸条件（場所・モノ・人）の整備を推進する。

- 1) ゲートボール活動の拠点に対する用具支援を行い、全国各地にて、容易にゲートボールを体験することができる機会の増大を図る。
- 2) 普及活動の拡充に向け、外部有識者やスポーツ産業事業者等の関係機関の協力を得ながら、指導要領や各種教材の開発等、指導内容の構築に注力する。
- 3) 地域別連絡会議やマネジメントセミナー等の会合をつうじ、地域協議会や加盟団体が実施する各種事業の充実と組織の円滑な運営にむけた相互理解と組織強化を図る。

(2) 学校スポーツとしての育成

次世代愛好者への普及、およびゲートボールに対するイメージ転換には、ジュニア世代への普及が必要不可欠であり、特に、中学校・高等学校におけるゲートボール

活動の経験の有無は、その後の人生に大きく影響を与えることから、下記事業をつうじ、学校スポーツとしての定着と、学校関係者への理解促進としての拡充を図る。また、ジュニアからユース世代へ移行する際の受け皿として、今後も全国ユースゲートボール連盟の活動を支援する。

1) 中学・高等学校でのゲートボール活動支援事業

学校における部活動・クラブ活動としての定着を目標に、最長3ヵ年にわたり、用具・活動経費の一部支援を行う。

2) 全国高等学校ゲートボール選手権大会（スポーツ安全協会助成 申請中）

ゲートボールをつうじ、スポーツ活動への参加率の向上や仲間づくりによる明るく豊かな学生生活の形成に寄与することを目的とした高等学校対抗による競技会を実施する。運動量の増加と参加促進を図るため、リレーション-3（3人制ゲートボール）競技にて行う。

期 日 : 2019年12月中旬

開 催 地 : 島根県出雲市

参 加 数 : 12チーム（予定）

(3) ゲートボール用具等の寄贈（日本財団助成）

国際的スポーツとしての発展と国際交流の促進を図るため、従来からの普及国・地域、もしくは新たに普及の兆しのある海外の国・地域に対し、用具（スティック・ボール・ゲート・コートテープ等）、ルールブック、各種資料等を提供し、発祥国である日本がリーダーシップを発揮しながら普及国・地域の拡充を図る。

3. 競技力の向上

(1) 競技水準向上事業（日本財団助成）

学校や総合型地域スポーツクラブ等へのスポーツとしての普及では、正しい医科学的知見に基づく競技スポーツとしての技術論や指導法が特に重要視されるため、全日本ゲートボール選手権大会でのトップレベルの試合映像を収集し、チーム戦術の分析やネット配信等をつうじ、競技性の向上に必要な調査研究、各種理論の構築を図り、競技スポーツとしてのゲートボールを推進することで、生涯スポーツとしての愛好者拡大との相乗効果を目指す。

4. 全日本選手権大会およびその他の競技会の開催

(1) 全国大会の開催

それぞれのカテゴリーにあった全国大会を次のとおり継続して実施する。また、すべての競技者が、あらゆるライフステージで年代や志向に合わせて目指すことができるよう、それぞれの特性を生かした競技会づくりを推進し、ゲートボールのさらなる活性化を目指す。

文部科学大臣杯 第35回 全日本ゲートボール選手権大会	スポーツ振興基金助成申請中	
滋賀県長浜市	2019年9月28日(土)・29日(日)	48チーム
第34回 全国選抜ゲートボール大会	日本財団助成	
新潟県燕市	2019年6月1日(土)・2日(日)	96チーム
内閣総理大臣杯 第36回 全日本世代交流ゲートボール大会	日本財団助成	
三重県四日市市	2019年7月13日(土)・14日(日)	48チーム
第24回 全国ジュニアゲートボール大会	日本財団助成	
埼玉県熊谷市	2019年8月24日(土)・25日(日)	144チーム
第19回 全国社会人ゲートボール大会	日本財団助成	
埼玉県熊谷市	2019年8月24日(土)・25日(日)	48チーム

(2) 地域選手権大会の主催と都道府県大会への支援

1) 地域ゲートボール選手権大会

地域協議会と協同開催する地域別選手権大会を支援し、地域間交流の促進、幅広い世代への普及促進を図る。

対 象 : 地域協議会の選手権大会、ミドル大会、ジュニア大会
スーパーシニア大会

2) 都道府県ゲートボール大会

日本連合が主催する全国大会の都道府県予選会を支援し、選手の競技力の向上を図るとともに、加盟団体の全国大会に対する参加意識強化を促す。

対 象 : 加盟団体における全国大会の予選大会等

5. 国民体育大会

(1) 公開競技の実施（日本財団助成）

第 74 回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体 2019」の公開競技として、公益財団法人日本スポーツ協会、茨城県、行方市と協議、調整し、以下のとおり実施する。

期 日： 2019 年 8 月 31 日（土）・9 月 1 日（日）

開催地： 茨城県行方市

参加数： 32 チーム（男女種別合計）

(2) 国民体育大会予選会の支援

本年度各地域で実施される予選会を支援する。

(3) 公開競技の開催準備および正式競技種目採択のための活動

公開競技として実施が確定している第 75 回大会以後の国民体育大会について、関係機関と継続して開催準備を進める。

また、本年度は、国体改革第四期（2027～2030 年）の正式種目等の実施競技選定が行われる予定となっており、本結果に基づき、今後の国体対策方針を再検討することとする。

区 分	回 数	開催年	ゲートボール会場地	大会愛称
改革二期	第 75 回	2020 年	鹿児島県指宿市	燃ゆる感動かごしま国体
	第 76 回	2021 年	三重県松阪市	三重とこわか国体
	第 77 回	2022 年	栃木県※市町村未定	いちご一会とちぎ国体

※ 国体改革第三期（2023～2026 年）は、第 78 回 佐賀県、第 79 回 滋賀県、第 80 回 青森県、第 81 回 宮崎県での開催予定。

6. 国際的競技会の開催と代表チームの選考および派遣、ならびに外国チームの招聘 (日本財団助成)

(1) アジアゲートボール選手権大会の開催準備

2020 年に、第 8 回アジアゲートボール選手権大会が開催されるため、主管団体の中国門球（ゲートボール）協会と調整を図りながら、円滑な大会運営のための諸準備を進める。

期 日： 2020 年（開催月は未定）

開催地： 中華人民共和国 広東省（予定）

参加数： 64 チーム

参加国・地域： アジアゲートボール連合 加盟国・地域ほか

(2) 海外派遣事業

ゲートボール発祥国の責務として、海外における普及国・地域と連携を図り、日本の指導者等の派遣や海外からの担当者を招聘するとともに、世界ゲートボール連合の加盟団体の協力を得て普及地域の実態（愛好者数等）を調査する。

(3) 国際大会等への日本チームの派遣

派遣要請のある国際大会・交流会、審判講習会等に対して、日本チームおよび国際審判員、公認指導員等の派遣を行い、国際親善の促進および審判技能の向上等に努める。

7. 競技規則に関すること

世界ゲートボール連合が制定する国際統一ルール「国際公式ゲートボール競技規則・審判実施要領」の改正（2019年4月1日施行）に伴い、日本国内における公式ゲートボール競技規則・審判実施要領も同日での施行とし、各種刊行物の刷新をつうじ、改正内容の周知徹底を図る。また、適宜、ルールに関する意見集約や調査等を行い、競技の奥深さを保持しつつ、新しいファン獲得に向けた理解しやすい新ルールやゲームバリエーションの検討を継続して行う。

8. 指導者の養成

(1) 指導者の育成（日本財団助成）

加盟団体や地域協議会が開催する、外部団体や有識者の協力を仰ぎながら、時勢や地域のニーズにあった研修内容を取り入れた指導者研修会への支援を行い、社会的信頼の高い地域指導者の育成を図り、多種多様な普及活動への拡充を目指す。

(2) 公認指導者の養成

公益財団法人日本スポーツ協会（JSP0）と各スポーツ中央競技団体が一体となり、統一された理念と一貫した養成システムによって実施される協同認定事業「JSP0 公認スポーツ指導者制度」に基づき、ゲートボール指導者の発掘・養成を行う。また、地域協議会・加盟団体が開催する有資格者を対象とした研修会（資格更新のための義務研修）への協力・支援を通じ、ゲートボール指導活動の資質向上と指導体制の充実を図り、地域での普及活動の活性化を推進する。

なお、「JSP0 公認スポーツ指導者制度」については、2019年度から段階的に、

大幅な改正が計画されており、日本連合が担う指導者制度についても、順次、改正に合わせた制度の見直し、改正を進める。

9. 審判員の養成および認定

競技会における適正な判断と円滑な運営を行う審判員を養成・認定する。一方、ジュニア選手の躍進と競技レベルの高度化に反する形で、審判員有資格者の高齢化による課題が生じていることから、学割制度によるジュニア・ユース世代の審判員資格の取得増大を図るとともに、少人数による審判員の検討や養成システム全般の見直しを行う。

- (1) 審判研修会の実施（日本財団助成）
- (2) 審判員資格試験、資格登録ならびに登録更新の実施
- (3) 国際審判員資格試験、資格登録ならびに登録更新の実施

10. ゲートボール器具・用具の研究開発および認定

競技者が公正かつ安全にプレーできるように、スティックやボールの用具に関する認定制度（安全検査に合格した用具への認定）を継続するとともに、日本ゲートボール認定用品工業会やスポーツ産業事業者等と連携し、ゲートボールに対するイメージアップや愛好者拡大に向けた新たな器具・用具等の研究開発を進める。

11. ゲートボールに関する刊行物の発行

「公式ゲートボール競技規則・審判実施要領」や「ルールの解説Q&A」の定期刊行物の発行のほか、必要に応じ、ゲートボール競技の理解浸透に効果的な刊行物の拡充を図る。

- (1) 「ゲートボールテキスト2019」の作成配布（スポーツ振興くじ助成申請中）

2019年4月1日施行となる公式ゲートボール競技規則・審判実施要領の改正内容のほか、フェアプレイ、アンチ・ドーピング活動、リスクマネジメント等、スポーツ界が強化推進している重要項目を掲載した冊子を作成・配布を行い、最新情報の伝達を図る。

12. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 功労者等の表彰

ゲートボールの普及発展に顕著な功績のあった方（ゲートボール功労者）、ゲー

トボールを通じて永年健康保持に努められた方（健康功労者）、10年以上公認審判員として功労のあった方（審判員功労者）をそれぞれ表彰する。

今年度より、受賞基準及び受賞者数の見直しを行い、より価値ある表彰とする。

（2）各種大会への協力

全国健康福祉祭（ねんりんピック）など官公庁・行政・自治体等の公的機関および関連団体が開催する大会に協力し、さらなるゲートボールの普及と生涯スポーツの振興に寄与する。

（3）調査・科学的研究の推進および事故防止

1）調査研究の実施

誰もが安全にゲートボールを楽しむことができるよう、競技会等での事故や傷病の事例を収集し、ゲートボール活動における事故予防・防止に向けた啓発に努める。また、監督官庁の実地検査において会員等の実態把握の必要性が指摘されたため、普及状況を多角的に調査し、各種データを整備する。

2）ドーピング防止活動の協力・推進

スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約に従い、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）の協力を得ながら、啓発活動を実施していくとともに、将来のドーピング検査の導入に向けた環境整備を図る。

- ① 全日本選手権大会出場選手に対する関連資料の配布およびeラーニング受講の導入
- ② アンチ・ドーピング研修会の実施
- ③ アウトリーチプログラム（参加型普及啓蒙活動）の実施
- ④ 日本連合主催全国大会における競技プログラム等での理念広告の掲載

（4）各種会議の開催

円滑かつ有効な事業運営を図るため、定時評議員会、理事会、その他必要に応じ専門委員会等の会議を開催し、日本連合の事業内容・方針等について地域代表者や学識経験者の意見を聴取する。

特に、2018年度に発足した専門会議「ゲートボール再生のための組織改革推進プロジェクト委員会」で示された提言をもとに、今年度より新規事業を展開する。

(5) 広報事業

新規愛好者の獲得を目指し、広く一般に「分かりやすさ」「親しみやすさ」を伝えることを重視した公式ウェブサイト、SNS等で情報を随時発信するほか、イメージ変革のためのプロモーションを検討する。

また、日本財団が提供する公益事業コミュニティサイト「CANPAN」を利用した加盟団体の広報活動を支援する。

1) 通信衛星放送による普及啓蒙番組「スーパーゲートボール」の制作と放映

全国大会の試合映像を中心とした番組を制作・放映する。

期 間 2019年4月1日から2020年3月31日まで

制作・配信 株式会社日本レジャーチャンネル

2) 情報誌等による情報発信（スポーツ振興くじ助成申請中）

事故防止協力者や加盟団体等をつうじ、2019年度における国内外でのゲートボール活動等、最新のゲートボール情報を掲載した情報誌「ゲートボールNavi 2019年度号」を発行する。

(6) 会員名簿システムの運用

昨年度運用を開始した、本連合の公認審判員及び事故防止協力者の名簿システムの更新等を行うとともに、加盟団体の利用促進を図り、データの充実と事務の合理化を目指す。

(7) 寄付金・賛助金および協賛企業等の募集

日本連合の諸事業の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立に努める必要があることから、寄付金・賛助金および協賛企業等を募集して円滑な事業運営を図る。